

2025年11月13日

各 位

東京都渋谷区東一丁目26番30号
会 社 名 株式会社モブキャストホールディングス
代表者名 代表取締役CEO 藪 考 樹
(コード番号: 3664 東証グロース)
問合せ先 取締役管理管掌 知久 峻 輔
(TEL.03 - 6820 -4191)

当社及びレトロフグラス株式会社の経営統合に係る 基本合意書の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において当社及び当社の投資先企業の一つであるレトロフグラス株式会社（以下「LTG社」といいます。）間の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）について基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本基本合意書は本経営統合に関する法的拘束力のない合意であり、今後、当社及びLTG社間において、本経営統合を実現するための取引の諸条件に関する法的拘束力のある契約（以下「最終契約」といいます。）を締結することを目指して協議・検討を進めてまいります。最終契約を締結した場合には、その内容について改めて開示する予定です。

記

1. 経営統合の目的

本経営統合は、LTG社 代表・柴咲コウ氏が持つ「社会に対する影響力・発信力」および「エンターテインメントビジネスの実績」と、当社が持つ「M&Aや財務戦略によるグループ拡大の実績」を融合させることを目的とするものです。本経営統合の実現後は、目指すべきVisionを強く発信し、共感を持つ企業に対してM&A戦略を飛躍的に増加させ、グループ収益を拡大していく所存です。

LTG社は、代表・柴咲コウ氏と当社が2016年に共同設立（当社の当初出資比率30%）して以来、当社代表の藪が取締役として伴走し、9年間にわたり事業を共に推進してまいりました。LTG社は、柴咲氏の強い信念に基づく一貫した経営方針により、「サステナビリティプロジェクト（<https://lestroisgraces.com/s-beauty/9/>）」を中心とする「B2Bサステナビリティ」事業、アパレルブランド「MES VACANCES」を展開する「D2Cファッション」事業、ライブツアーやファンクラブ運営、所属タレントのマネジメントを行う「エンターテインメント事業」が成長し、2期連続での黒字化を達成しております。今期も事業は順調に拡大し黒字で推移しており、今後の更なる

成長に向けた事業基盤を確立いたしました。

一方当社は、コア事業である「ソーシャル・エンターテインメント&メディア事業」、M&A戦略「SIAP（ソーシャル・インパクト・アクセラレーション・プログラム）」および「ソラナ・トレジャーリー事業」を強力に推進しています。

本経営統合は、この長年の信頼関係を基盤に行うものです。LTG社の「社会に対する影響力・発信力」および「エンターテインメントビジネスの実績」と、当社の「M&Aや財務戦略によるグループ拡大の実績」というお互いの強みを掛け合わせ、M&A戦略「SIAP」および人材戦略を加速させることが、両社の既存事業の売上・利益を非連続的に成長させると戦略的判断に至りました。

2. 経営統合の要旨

(1) 経営統合の日程（予定）

基本合意書締結	2025年11月13日
最終合併契約書締結	2025年12月24日
商号変更等、定款の一部変更	2026年3月24日 (当社定時株主総会)
合併期日（効力発生日）	2026年4月1日

(2) 経営統合の方式

当社を存続会社、LTG社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

本経営統合の統合比率は、現時点では確定しておらず、当社及びLTG社間において今後協議の上で合意する予定です。なお、当社株式を対価とすることも併せて協議中であります。

(4) 吸収合併に係る割当ての内容の算定の考え方

吸収合併に係る割当比率の算定にあたっては、現在進めているデュー・デリジェンスの結果や、第三者機関による価値算定の結果等の諸要素を踏まえて当社及びLTG社間において協議・合意された企業価値を基準として、本経営統合の実施日前の一定時点において、最終的に確定する予定です。

(5) 吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社モブキャストホールディングス	レトロワグラス株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区東一丁目26-30(2025年10月31日現在)	東京都渋谷区恵比寿2丁目13-19(2025年10月31日現在)

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 藪 考樹	代表取締役 柴咲 コウ
(4) 事業内容	ソーシャル・エンターテインメント&メディア事業 (IP投資育成事業、ライフスタイルIP及びデジタルIP)	エンタメ、コマース事業
(5) 資本金	344,241千円 (2025年9月30日現在)	45,120千円(2025年9月30日現在)
(6) 設立年月日	2018年2月15日	2016年11月18日
(7) 発行済株式総数	59,638,408株 (2025年9月30日現在)	2,135株 (2025年9月30日現在)
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 従業員数	98名 (連結) (2025年9月30日現在)	7名(2025年9月30日現在)
(10) 主要取引先	(連結) Apple、Google、shopify、amazon、楽天 (ECサイト) エスビー食品株式会社 株式会社講談社	株式会社ALIVE 株式会社アクセルインターメディア shopify (ECサイト)
(11) 主要取引銀行	三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	藪 考樹 7.70% 楽天証券株式会社 5.91% 株式会社ファミリーショップ ワタヤ 4.35% 株式会社SBI証券 2.85% 山下 博 2.02% 武上 康介 1.87% (2025年6月30日現在)	柴咲 コウ 45.90% 有限会社Muse.K 28.43% モブキャストホールディングス 12.37% B-Dash Ventures 11.71% (2025年6月30日現在)
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	—	当社が同社発行済株式総数の12.37%を保有しております
人的関係	—	当社代表取締役CEO藪考樹が同社取締役を兼務しております

取引関係	—	該当事項はありません	
関連当事者への該当状況	—	当社が同社発行済株式総数の12.37%を保有しておりますので、関連当事者に該当します	
(14) 吸収合併存続会社の最近3年間の財政状態及び経営成績（連結）			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産（千円）	751,803	391,923	378,783
総資産（千円）	3,170,883	2,495,876	2,247,239
1株あたり純資産（円）	16.47	7.96	6.42
売上高（千円）	3,587,967	3,372,189	3,071,142
営業利益（千円）	▲354,777	▲428,236	▲157,614
経常利益（千円）	▲392,077	▲436,856	▲189,338
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	▲448,690	▲380,798	▲169,027
1株あたり当期純利益（円）	▲12.35	▲8.53	▲3.73
(15) 吸収合併消滅会社の最近3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産（千円）	▲26,096	20,499	42,001
総資産（千円）	125,975	199,048	147,732
1株あたり純資産（円）	▲12,223.00	9,601.58	19,672.89
売上高（千円）	159,120	246,902	263,118
営業利益（千円）	▲34,142	47,025	21,100
経常利益（千円）	▲33,716	46,885	21,792
当期純利益（千円）	▲108,768	46,595	21,502
1株あたり当期純利益（円）	▲50,945.49	21,824.58	10,071.31

※1. 当社は2025年10月3日付で、EVO FUND及び藪考樹氏を引受人とする第36回新株予約権（行使価額修正条項付）、第37回新株予約権、第38回新株予約権の発行及び買取契約を締結し、開示日時点までに25,000,000株の行使があり、発行済株式総数は84,638,408株となっております。

4. 吸収合併後の状況

本合併による所在地、資本金及び決算期の変更はありませんが、名称につきましては2026年3月24日開催予定の定時株主総会において商号変更を予定しており、決まり次第速やかに開示いたします。また、経営統合の一環として、理念と収益を両立させる強力な経営体制を構築することを目指し、CVO（最高事業構想責任者）とCEO（最高経営責任者）の共同代表制を検討しております。当社代表取締役CEO藪に加え、LTG社代表・柴咲コウ氏を当社の代表取締役CVOとして迎え入れるべく、LTG社との間で調整中です。本件は、最終契約において合意することを目指し、検討及び協議を進めてまいります。

5. 今後の見通し

2025年12月期の業績予想につきましては、本経営統合による影響は軽微なものと考えております。また、2026年12月期の業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、開示しておりません。合理的な算定が可能となった場合は、速やかに開示いたします。

以上